

2010年（平成22年）度
食品等輸入届出業務（輸出入及び港湾・空港手続関係業務）
の最適化実施評価報告書

2011年（平成23年）8月25日
厚生労働省行政情報化推進会議決定

1. 食品等輸入届出業務（輸出入及び港湾・空港手続関係業務）の概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	厚生労働省医薬食品局食品安全部企画情報課 検疫所業務管理室
府省全体管理組織 担当課室名	厚生労働省大臣官房統計情報部企画課情報企画室 政策統括官付政策評価官室
対象期間	2010年4月1日～2011年3月31日
最適化工程の段階	運用段階

2. 運用段階における評価

輸入食品監視支援システムの運用

（最適化の実施内容）

輸入食品監視支援システムの運用を行う。

（最適化の実施状況）

- 個別管理組織、アプリケーション保守事業者、ハードウェア保守事業者、運用事業者間での運用・保守作業実施報告会を月次で開催し、運用・保守の実施状況の把握を行っている。また、定期的に契約事業者による内部監査を実施し、システムのリスク評価等を行っている。

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因

更改後のシステムは2010年2月21日から稼働することとなったが、2010年度はシステム障害による計画外のシステム停止が3.75時間発生した。

主な原因としては、設計・開発段階で想定していた単位時間当たりの業務処理件数を大幅に上回る業務が繁忙期に発生し、システムが一時的に過負荷状態になってしまったこと、ソフトウェアテスト段階で把握できなかった想定外の業務プロセスが発生し、システムが異常終了したことなどである。

○対策

システム障害時は暫定処置を施し、極力システム停止時間の長期化を防ぐことに努めるとともに、障害発生の原因究明を図り、再発防止のために所要の措置を講じる等の改善を行っている。

また、内部監査を行うことで、当該システムに係るリスクを把握し、重大なセキュリティ事故につながるような問題が起こらぬよう、適切な

リスクコントロールが実施されているかどうか評価・検証等を行い、システム運用・保守等の業務に寄与することとしている。

システム更改後の初年度でもあり、想定外のシステム障害が発生したが、システム稼働率はシステム開発時に想定していた要求水準を維持しており、引き続き当該水準を維持することに努めてまいりたい。

3. 最適化の効果の評価

最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

①削減経費

2010 年度における経費については、417,736 千円となり最適化実施後の経費として試算した経費より 42,845 千円増加することとなり、最適化効果指標の削減経費の目標値を達成することができなかった。

輸入食品監視支援システム（以下「FAINS」という。）では最適化計画実施前、輸出入・港湾関連手続情報処理システム^{注)}及び各検疫所との接続に独自の専用回線を利用していたが、最適化計画に基づき、厚生労働省統合ネットワーク回線を利用することが決まり、2010 年 2 月から利用を開始した。

最適化計画では、これまでに整備・運用してきた独自の専用回線による運用経費について、0.7 億円（試算値）削減される見込みであったが、実際の統合ネットワークの運用経費が想定よりも増額したため、削減経費の目標値を達成することができなかった。

主な要因としては、FAINS では最適化計画策定時、回線系統の二重化は想定しておらず、一系統の回線による運用を予定していたが、厚生労働省統合ネットワーク回線の利用に当たっては、「厚生労働省ネットワーク（共通システム）最適化計画」に基づき情報系ネットワークと業務系ネットワークの二系統による冗長構成を採ることとしたために冗長部分の回線経費が増額したことが挙げられる。

また、FAINS では 2010 年 2 月から厚生労働省統合ネットワーク回線の利用を開始することとなったが、統合ネットワークの拡張部分として個別調達を行ったため、当初想定していた調達の集約化・運用管理の一元化によるスケールメリットを享受できなかったものと考えられる。

以上のように、本最適化計画の中では、目標値として定めた効果の発現はできなかったところであるが、次期統合ネットワークの利用に当たっては、2012 年 4 月から他システムと同時に切り替えが行われる予定であり、当該経費の大幅な削減が期待される。

②削減業務処理時間

2010 年度に最適化の効果が発現する削減業務処理時間については、輸入食品監視指導計画に基づき実施される、輸入食品等のモニタリング検査件数が計画策定時に想定していた件数よりも増加したため、システム全体の目標値である 3,200 時間を下回ったが、年間 1,300 時間の削減を達成することができた。

^{注)} 最適化計画策定当時は、「通関情報処理システム」である。

③オンライン申請利用率

届出件数は近年増加傾向にある中、オンライン申請件数も着実に増加している。2010年度のオンライン申請利用率は当初の目標値である92.70%を上回る94.86%であった。

4. 最適化実施の総合評価

○稼働初期において若干の障害が発生しているものの、安定的な運用が行われていることは評価できる。本システムの障害等により、国民生活に影響を与えないよう、必要に応じ、今後、監査の実施等について検討することが望まれる。

○経費削減効果については、今後とも更なる経費削減に取り組まれない。

○オンラインの申請利用率については、高い目標値にもかかわらず、目標値を達成できたことは評価できる。

5. その他

FAINSでは、これまで最適化計画に基づき、利便性の向上、業務効率化及び経費削減を実施してきたが、2007年5月にとりまとめられた「アジア・ゲートウェイ戦略会議」での検討結果や、同年10月の関係省庁での連絡会議を踏まえ、FAINSを含む各省の輸出入等関連手続を、独立行政法人通関情報処理センター（法改正後は輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社。以下「NACCSセンター」という。）に一元的に管理されることとする方針が確定した。

これを受け、2008年10月1日から、電子情報処理組織による税関手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律（平成二十年法律第四十六号）が施行され、FAINS等の管理運営業務をNACCSセンターで実施させることが可能となり、現在、2013年10月に予定しているFAINSのNACCSへの統合に向けた検討を行っているところである。システム統合によって、

- (1) 業務・機能の統廃合、ハードウェアの集約によるシステムのスリム化
- (2) データベースの統廃合、情報の相互活用による、効率的な運用・情報管理の実現
- (3) 業務プログラムの一元管理による、改善等の作業の簡素化
- (4) ハードウェアの設置場所の集約、運用・保守の一元化により、システムの安定性の向上などの効果の発現が期待できる。

また、先の東日本大震災の影響によりFAINS端末を設置している拠点のうち2拠点でシステムの利用ができなくなり、そのうち1拠点については3月31日現在も復旧していない。さらに、計画停電に併せてバックアップセンターにおいてシステムの稼働を一時的に停止させたが、メインセンターの停止ではなかったため、業務への影響は発生していない。

6. 添付書類

- ・最適化効果指標・サービス指標一覧

最適化効果指標・サービス指標一覧
(食品等輸入届出業務 (輸出入及び港湾・空港手続関係業務))

2011年 (平成23年) 8月25日

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費 (単位: 千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
最適化実施前の経費 (a)	450,714	450,714	450,714	450,714	450,714
最適化実施後の経費 (試算値) (b)	-	-	-	-	374,891
削減経費 (目標値) ((a)-(b))	-	-	-	-	75,823
最適化実施後の経費 (実績値) (c)	-	-	-	-	417,736
削減経費 (実績値) ((a)-(c))	-	-	-	-	32,978

※府省共通システムの利用に基づくネットワークの統一化による。

②削減業務処理時間 (単位: 時間)

全体	2006年度	2010年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	15,360	12,160	3,200	14,060	1,300
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	48,000	38,000	10,000	43,938	4,063

削減業務処理時間の内訳 (最適化実施内容単位の効果指標 (単位: 時間))

ア. 輸入者への検査結果通知の電子化	2006年度	2010年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	2,560	1,280	1,280	1,480	1,080
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	8,000	4,000	4,000	4,625	3,375

イ. 届出業務と検体業務の作業省力化	2006年度	2010年度			
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	12,800	10,880	1,920	12,580	220
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	40,000	34,000	6,000	39,313	688

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目
		2005年度	2006年度
食品等の輸入申請手続	目標値		91.62
	実績値	91.16	91.89
	算出式	$1,706,128/1,871,524 \times 100$	$1,696,236/1,845,994 \times 100$

※実績値について、2005,2006年度は「確定値」

※実績値について、2007年度は、19年4月～12月は「確定値」、20年1月～3月は「概算値」

※実績値について、2008～2010年度は「概算値」

	2年度目	3年度目
	2007年度	2008年度
目標値	91.75	92.00
実績値	92.60	96.11
算出式	$1,663,393/1,796,295 \times 100$	$1,690,747/1,759,202 \times 100$

	4年度目	5年度目
	2009年度	2010年度
目標値	92.65	92.70
実績値	93.39	94.86
算出式	$1,700,673/1,821,124 \times 100$	$1,887,929/1,990,215 \times 100$